



桜が咲き、木々が芽を吹き春がやってきました
 桜が咲くところでは暖かい日差しの下
 お弁当を持ってお花見を楽しむ人たちで賑わいますね
 近くの公園や道沿いにも咲いていますが
 和歌山には桜の名所が沢山あります
 ドライブがてら是非ご鑑賞ください

平草原公園(白浜)	道成寺(日高町)	紀三井寺(和歌山市)
和歌山城	亀池公園(海南市)	根来寺(岩出市)
七川ダム(古座川町)	粉河寺(紀の川市)	動鳴気峡(田辺市)
和歌の浦高津山(和歌山市)		

いよいよ関西万博が4月13日に開幕します
 大阪夢洲で10月13日までの184日間で
 テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です
 資材と労働力が不足して建設工事が遅れ
 複数の国が辞退するなど…多くの問題を抱えていましたが
 何とか開催に漕ぎつけそうで何よりです

～4月掲載内容～

*組合からのお知らせ

*米 国

*日中韓

*中 国

*韓 国～ユン大統領の弾劾は…

*日 本

*ミャンマー地震

*タイ

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

海外からの実習生の対象国であるミャンマーは軍事政権のクーデターから4年経過しており情勢・経済共に不安定で、各地では軍事政権に対抗する勢力の紛争が収まる気配がなく、自力での民主化は非常に難しくなっていますが、仏教国であり国民は真面目で親日とあり魅力のある国です

【ミャンマー事情】

ミャンマーは昨年3月から徴兵制が厳しくなったことで、海外への出国者が急増し今年1月の労働大臣の交代を受けて、現在はミャンマーにおける一部の海外出国が禁止されています。対象は18歳～35歳の男性で就労目的での海外出国者です。これにより技能実習・特定技能・その他の就労系在留資格者はミャンマーから出国することが出来なくなっています。

出国禁止の対象に女性も含まれることや、一定数の出国制限を設けるなどの噂もありますが、この措置が今後どうなっていくかは全く分かりませんので、ミャンマーからの人材受入れは暫くお勧めできません。

ミャンマーの人材は若くて優秀な方が多かっただけに非常に残念でなりません。

【技能実習生来日】

今月もインドネシア、タイから数十名の技能実習生が来日します。来日後の約1ヵ月間は当組合で実践的な日本語のトレーニング、交通と防災の講習、日本の文化と習慣などを学んでいただきます。まずは日本での生活に慣れて学べる環境を整えることが最優先です。

□トレーニングスケジュール

オリエンテーション	: 4月7日
消防防災訓練	: 4月9日
交通安全講習	: 4月9日
法的講習	: 4月23日

【見学のご案内】

組合発足以来20年、外国人実習生、高度な人材、特定技能人材を望む国、望む年齢層、望む学歴などあらゆる条件で、企業様のご要望にお応えすべく日々努力しています。

百聞は一見に如かず…技能実習・特定技能外国人の受入れや、外国人材の雇用を検討されている企業様の担当者様、是非当組合の講習風景を見学して下さい。各国の実習生と直接お話することで各国の事情を知っていただけます。

期 間	4月10日(木)～5月2日(金)
時 間	9:00～17:00
場 所	国際ビジネス情報協同組合研修室

上記期間内で見学が可能ですので、ご予約の上ご都合の良い時間でお越しください。また外国人材に関する事は何でもお問い合わせください。

073-476-3939 組合事務局

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

それにしても納得いきません…こんな時代が来ようとは…好き放題、勝手放題とはトランプ大統領の事です。



ウクライナのゼレンスキー大統領との会談ではバンス副大統領がけしかけ共に罵倒し、一国の大統領に余りにも失礼ではないでしょうか。自身(米国)の言うことを聞かないと会見を中断し、民主主義の根底を破る言動は大国の強い力をむき出しにして国益を追及するとは…昔の植民地争奪戦の「弱肉

強食時代」に戻るか、はたまた従来の国際常識が通用しない新常态になったのかと思わせます。

その言動とは、トランプ大統領がデンマークの自治領であるグリーンランドを購入する、カナダを米国の51番目の州にする、ウクライナの希少鉱物が出る権益を米国に譲れ、そうすれば和平交渉をする、ゼレンスキー大統領は独裁者だ…などなど、勝手な言い草ではないでしょうか。

歴史を振り返れば第一次世界大戦後の大国が小国の権利を顧みない帝国主義そのものです。この時代は第二次世界大戦の終結まで続きました。

トランプ大統領の言動は正に「先祖返り」、これに対し欧州のマクロン仏大統領、スターマー英首相はゼレンスキー大統領を独自に支える姿勢を見せました。やっと欧州の仲介で正常な道に戻ってきています。



【トランプ氏はロシアの工作員!?!】

こんな話信じますか!?! フェイクでしょうか!?!



■元ソビエト工作員 SNS の投稿

現在ウィーン在住の元ソ連/カザフスタン諜報機関長官アルヌール・ムサエフ氏(71)が KGB 第6局所属諜報部員でした。2月にフェイスブックへ以下の趣旨を投稿し全世界から注目されました。

ムサエフ氏の当時最も重要な仕事は資本主義国からのビジネスマンのリクルートでした。この頃ソ連を訪問した不動産開発業者だった40歳の実業家トランプ氏を採用しました。コードネー

ムはクラスノフで工作員(スパイ)採用者の1人でした。ゴルバチョフは訪米した時には握手をした写真が残っています。その後何度もロシアを訪問しロシアのビジネス界では名の知れた存在だったとしています。

当時、ニューヨークの不動産市場で新星だったトランプ氏は首都にホテルを建設する可能性を探るためにソ連を訪れていました。ウラジーミル・プーチン大統領は元 KGB 諜報部員で、その後 FSB 長官を歴任しています。この話…単にフェイクで片付けることができません、米国上院軍事委員会でも取り上げられているのですから。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【米国の関税】

トランプ政権は各国に関税を掛けるとの方針を明らかにしました。

■自動車

3月26日、海外で生産された自動車に25%の追加関税を課すと発表。

日本は今0.25%の関税が課されているので27.5%の関税を課せられることになり、多大なマイナス打撃を受けることは筆致で4月2日発効(関税の徴収は3日から)

■日本

米国：鉄鋼・アルミニウム製品への関税25%

2025年3月12日より国の安全保障上の考慮を要する製品に対する適用除外などが設けられていましたが、全ての鉄鋼・アルミニウム製品に対し25%の関税が適用されています。

▽対応 WTO 提訴・貿易交渉・供給チェーンの再構築

米国の関税措置に対し適用除外を求める交渉を行っていますが、2025年3月初旬の時点で結果は不透明です。予想される対応策はWTOに提訴し、米国の関税政策は違法である。

■メキシコ・カナダ：追加関税

2025年3月4日よりカナダとメキシコからの輸入品には原則25%の追加関税が課されています。

▽対応

カナダ：米国の関税措置に対抗し、2025年3月13日より約289億ドル相当の米国製品に25%の報復関税を導入

メキシコ：クラウディア・シェインバウム大統領は米国と合意に至り従来通りとしています。

■中国：追加関税

トランプ政権は3月4日、中国からの輸入品に対する関税を10%~20%に引き上げました。

▽対応報復関税・WTO 提訴・経済のブロック化

中国の報復関税第2弾が発動します。10日に中国政府は米国から輸入する農産物など740品目に最大15%の追加関税を発動するとしています。小麦やトウモロコシなどに15%、大豆や牛肉等に10%の関税を課します。

■EU：鉄鋼・アルミニウム製品への関税

全ての鉄鋼・アルミニウム製品に対し25%に関税が適用

▽対応

4月より260億ユーロ(280億ドル)相当の米国製品に関税を課すと表明、また米製品に対する現行の関税一時停止を4月1日に終了し、同月中旬までに新たな対抗措置のパッケージを打ち出すという。

【関税が世界経済に影響】

トランプ政権の関税政策は短期的には米国内産業の保護に繋がると思えますが、長期的には世界経済の成長を鈍化させ、米中の経済対立を激化させる要因となります。結果として企業の生産・貿易戦略が変化し、新たなサプライチェーンの構築が進むでしょう。

世界では貿易量の減少に繋がり世界経済が縮小し鈍化が懸念され、特に新興諸国への影響が大きいと予測されます。米国では中国への農産物の輸入量が減り農業が悪影響を受けます。消費者は関税により輸入価格が上昇し自動車、家電などを中心にインフレ傾向が高まります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【米国製造業の活性化はできるか?】

トランプ大統領が関税を掛けることにより再び米国の製造業を活性化できるとしていますが、果たして狙い通りになるのでしょうか? 答えはノーです。

その理由は米国内での製造業は全行程を国内で完結できるようになっていません。更に米国の製造業は設計だけを行い受託生産方式に移行しているのです。例を挙げると…

アップルは設計を米国で、製造を鴻海精密工業が中国で行っています。半導体とて同じことです、設計はエヌビディアなどの米国企業が行いますが生産は台湾の TSMC などの海外企業が担っています。自動車はどうでしょうか? 組み立て工場は米国ですが部品は海外から調達しています。これに必要な部品を国内生産に切り替えたく関税を掛けたからと回帰できるのものではありません。

トランプ政策を更に言うならば、米国は移民の国なのに不法移民取締強化を図っています。現在の米国の繁栄はこの不法と言われる移民たちの安い労働力に頼ってきたものです。これを強制帰還させると言うのですから…労働力を削ぎインフレ(関税)を招き入れたのでは短期的に経済が伸びても、長期的には落ち込むことを懸念するものです。

日中韓



3月22日、日中韓の外相会議が開かれ未来志向で共通の課題などでの協力を推進すると共に、首脳会議をなるべく早い時期に日本で開催できるよう調整を加速させることで一致しました。

各国にはそれぞれ思惑があります。

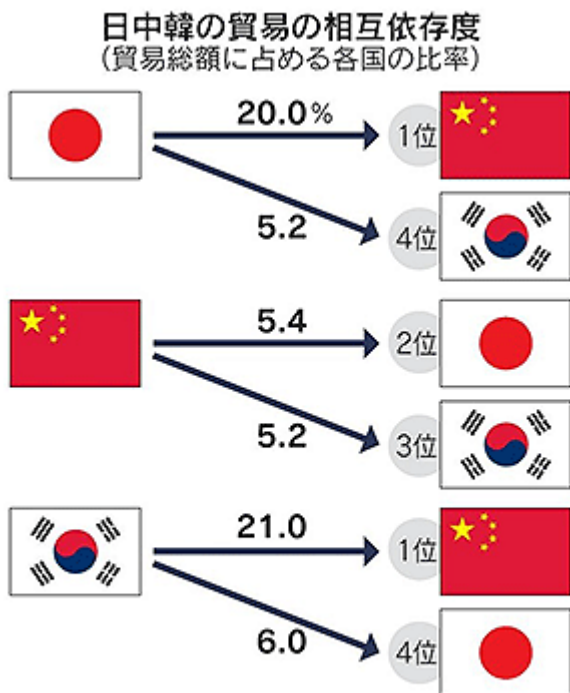
まず貿易の相互依存度は下記図の通りです。

この図の通り貿易の相互依存度は24年時点で日韓にとって中国は20%以上を占める貿易相手国であり、中国からみても日本は2位、韓国は3位の相手国です。

また、2カ国合わせてのGDPは世界の2割超を占めています。3カ国ともトランプ新政権による関税引き上げやウクライナ問題に直面しています。

日中韓の枠組みは1997年に始まった「東南アジア諸国連合(ASEAN)+日中韓」から独立して誕生しています。

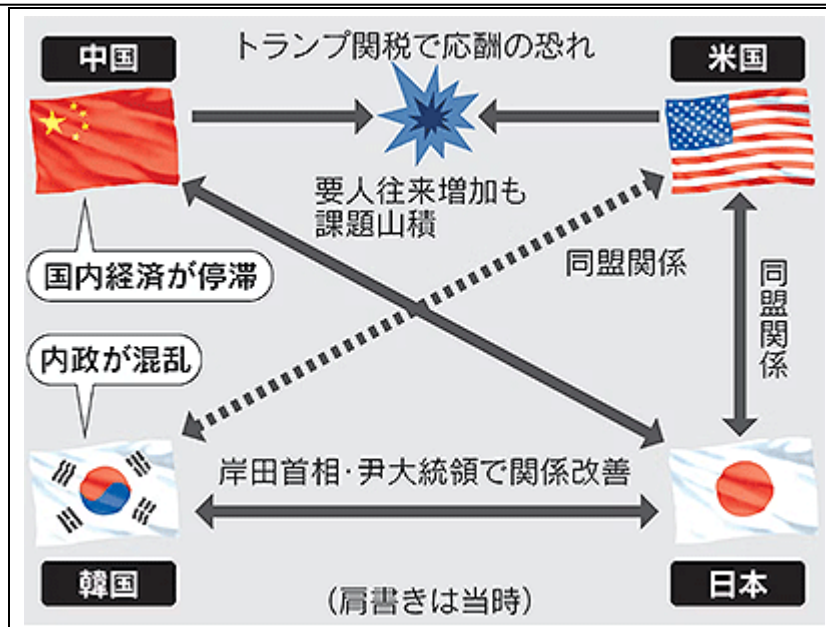
日経新聞から拝借したものですが、日中韓を巡る構図は次の通りです。



(出所) 日本は財務省、中国は中国税関総署、韓国は韓国貿易協会

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



【共通の問題】

米国のトランプ政権による関税への対応

■日本：対中国

日本の排他的経済水域内のブイの撤去
 中国の領空侵犯、領海への侵入
 中国国内に滞在する日本人の保護
 日本産水産物禁輸措置の撤廃
 日本産牛肉、米などの農産物の輸入
 シーレーンに関する東・南シナ海での「一方的な現状変更」
 台湾問題に関連する台湾海峡の安全確保

■日本：対韓国

ユン大統領の弾劾など韓国内政の混乱を受け、日韓関係の先行き
 竹島の領土問題

■中国

トランプ米国新大統領の中国への関税
 日米の台湾への援助、協力関係
 中国の対日接近の裏には日米韓の同盟関係にあることへの懸念があります。中国としてはこれを打破することではなく、むしろ日韓を利用し仲介を果たしてほしい狙いがあり、米国の圧力を弱めようとしているのではないかとの思惑があります。

■韓国

ユン大統領の弾劾問題で基本的な政策を摂れない事情があります…後述。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp



NHK から拝借したのですが、この図の通り日本とは反対に大学を出たけれど、ここ数年就職難であることが分かります。

従来「体制内」は若者にとって魅力のない職場でした。体制とは日本でいう公務員や国有企業に就職することで「体制に入る」と言います。

ところが今、一番高い職種の倍率は 16,000 倍とされています。言い換えれば一党支配の共産党

の統治システムの歯車になることなのです。この試験の為に私塾まであるのです。

試験には「習近平国家主席が述べた言葉を理解し、共産党への忠誠心と人民への恩を保持すべき」などと回答すべきだと先生が教えているのです。しかし中国人に聞いてみると試験より「コネと賄賂」が大事だと言います。

【出生者数の減少】

中国の 2023 年の出生人口は 902 万人、今世紀以降のピークだった 2016 年の 1,786 万人から僅か 7 年間で約半分に減っています。同年末時点での中国の人口は 14 億 967 万人、同じく 208 万人減。革命後の混乱期を除いて初めて総人口が減った 2022 年に続き、総人口が減少する年になりました。この原因は一人っ子政策によるものですが、2016 年第 2 子が認められた年には一時増加しましたが、2018 年以降は減少の一途、2023 年には 902 万人と正に坂を転げ落ちるように減少しています。

その原因は!?

◇経済的要因

- ①生活費の上昇：都市部では住宅価格、教育費、医療費が高騰しており子育ての負担が増大
- ②収入の伸び悩み：若年層の賃金が期待ほど上昇せず、経済的な不安から子供を持つことに躊躇する家庭が増えている

◇社会的・文化的要因

- ①ライフスタイルの変化：都市化が進むにつれ個人の自由やキャリアを重視する価値観が広まり、結婚・出産を後回しにする人が増加
- ②結婚率の低下：婚姻制度の変化や女性の社会進出により結婚を選ばない人が増加
中国では婚外子が殆どいないため、結婚率の低下=出生率の低下に繋がります
- ③少子化の意識：一人っ子政策の影響もあり、多くの家庭が「子供は 1 人で十分」と考える傾向があります

◇政策的要因

- ①一人っ子政策の影響：長年の一人っ子政策(1980 年~2015 年)が家庭構成の意識を変え、多子世帯の文化が薄れる
- ②晩婚・晩産の増加：政府の規制が緩和された後も若者がすぐに多くの子供を持つ傾向にはなっていません

◇高齢化と人口構造の変化

- ①労働人口の減少：高齢化が進み若年層の負担が増加しているため、子育てのハードルが高くなっています
- ②男女比の不均衡：一人っ子政策時代の男児優先志向の影響で、男性が女性より多く結婚しにくい状況が生まれています

◇コロナ禍の影響

- ①経済の不確実性：コロナ禍による経済の停滞が結婚や出産の決断を遅らせた可能性が大
- ②健康リスクの懸念：感染症リスクや医療制度への不安が妊娠、出産を控える要因になったと考えられます。

以上、中国政府は出産奨励策(3人目の子供を認める、育児支援を拡充する)などを打ち出していますが、出生率がすぐに回復するかは不透明です。

【経済】

中国経済は低迷していますが、中国政府は手をこまねいている訳ではありません。低迷の原因は言わずと知れた不動産にあります。過度な投資をして莫大な借金を不動産業者のみならず地方政府が抱えたのが始まりです。



写真のように飲食店も閑古鳥、現在は一般庶民がこれに対応するために買い控え消費が低迷しています。投資して製造しても一向に売れない状態が続いているのです。売れないから安くする…いわゆるデフレ傾向が続いています。何とか消費を喚起するためにスマホ、タブレット、スマートウォッチにも補助金を出し、消費を拡大したいのが政府の政策なのです。この政策を昨年夏から3,000億元(約6兆円)の巨費をもって経済対策を実施しています。



【飽和状態】

ところが、スマホなどは飽和状態で補助金を出すから買い替えるとまではいかないでしょう…あるとすればファーウェイの新型折りたたみスマホなど最新機種への乗り換え需要ではないでしょうか。一時的に中国の個人消費は持ち直し景況感に改善の予兆が出る可能性は少ないでしょう。補助金が出るからと言って増産する企業は増えますが、結果的には過剰な生産となり値下げ競争が激化する可能性が高いと思われます。

現在の中国経済は先に述べた通り、本質的に供給(製造)能力が非常に高いですが、国内需要が伸び悩んでいるのです。

現在の中国経済は先に述べた通り、本質的に供給(製造)能力が非常に高いですが、国内需要が伸び悩んでいるのです。

【外資頼り】



3月23日、中国政府は北京市で世界大手企業のトップを招く国際会議を開きました。李強(リー・チャン)首相は開幕式で「経済安定のため必要なら新たな政策を打ち出す」と述べました。米国との貿易戦争などを念頭に追加の景気対策に言及しました。

この会議に招かれた主な外国企業は米国アップル、独BMW、米フェデックス、日本日立製作所、スイスネスレ、英国アストラゼネカ、仏BNPパリバなどで、対中投資を呼びかけました。

…成功するであろうか…。

【筆者は次のように考えます】

アステラス製薬の日本人社員がスパイ容疑で拘束されて2年が経過しました。これに対し拘束理由など何の説明もありません。日本企業が安心して家族共々安心して駐在できる基盤が整っていません。日本人の子供の殺傷事件も危険材料です。

更に尖閣諸島、水産物の輸入禁止問題など根本的な条件も整っていません。以前から指摘されるように過去に投資という資金を持っていたのはよいが、帰りには身ぐるみ剥がされた企業がどれだけ多いことか…誰が中国に投資するのか…あるとすれば余程のバカか、人の良い企業か…はたまた強い対抗能力を持っている企業のみでしょう。

韓 国～ユン大統領の弾劾は…

【憲法裁判所】

憲法上の独立機関で韓国の憲法に関する問題を専門的に扱う裁判所。

裁判官の定員が9名で任期6年、3名ずつ大統領、国会、最高裁判所長官が任命。

【現在の裁判官】

大統領が指名した裁判官3名 革新系

最高裁判所が指名した裁判官3名 中道・保守系

国会が選出した裁判官3名 革新2名、中道・保守系1名

【弾劾裁判】

大統領の弾劾は6人以上が賛成すれば認定となり、大統領は罷免されます。

賛成が5人以下だった場合は成立せず、大統領は職務に復帰します。ただし、憲法裁判所法には弾劾訴追の審査と同じ理由で刑事訴訟が並行している場合に審判を止められる規定があります。

ユン氏の事案が刑事裁判になった場合は憲法裁の判断が遅れる可能性があります。

【弾劾裁判理由】

非常戒厳によって国会に軍の部隊を投入したことなどが、憲法に違反するかが争点です。「内乱ではない」

ユン大統領の主張：12月の非常戒厳の宣言は、過去に不正選挙があった事実を確認する為だったと主張。

【判決宣告予定】

法曹界では憲法裁が韓首相(大統領代行)に対する判決をユン大統領と同日にしようとしたが、ユン大統領弾劾審判に対する意見調整が予想より長くなり、同時判決は無理だと判断した可能性もあります。実際のところ裁判官の意見がまとまらないので伸びているのでしょう。

【判決は如何に出されるのか】

◇棄却される場合の理由

①ユン大統領の行為が違法であったとしても「憲法秩序の深刻な破壊」には至らないと判断されます。

②国会側がユン大統領の弾劾訴追事由から内乱罪を除外した点、検察の被疑者尋問調査(被調書)を証拠として活用した点など、手続き上の問題を理由に審判自体が成立しないとして却下される。

- ③非常戒厳の宣布は大統領の統治行為であるため司法審査の対象ではない。
- ④手続き上不備がある。進行中の捜査・裁判記録を根拠としている。裁判で確定していない記録を証拠として採用しているのが予断を持って判断するという大統領の防御権を侵奪している。
- ⑤情緒法または国民感情法が適用される。これは国民の世論次第で司法の判断が決まるというもので、今回の大統領弾劾裁判にも大きな影響。

【筆者】

日本に住んでいる者にとって現在まで日韓の問題を解決に導いた親日のユン大統領の弾劾が宣告されないように願うものです。

韓国では世論が与野党二分している状況です。野党最大の代表イ・ジェミョン氏(李在明)は早々と日本に秋波を送っています。ユン大統領が弾劾され自身が大統領になろうとしているのです。ところがイ代表はスネに傷を持つ男です。

革新系最大野党「共に民主党」代表のイ・ジェミョン被告(59)、前回大統領候補だった際に当選目的で虚偽の発言、公職選挙法違反で罪に問われたソウル中央地裁の判決は懲役1年執行猶予2年(求刑懲役2年)の有罪を言い渡されましたが、3月26日控訴審判決で無罪となりました。検察は大法院(最高裁)に控訴する意向です。

イ代表は選挙法違反の他にも違法対北送金、大庄洞不正、偽証教唆、公用カードの私的流用など計5つの裁判を抱えています。

裁判では裁判を長引かせるための法律を駆使し遅延手段を取っています。これは大統領になれば免責されるという時間稼ぎです。いずれにしても逆転無罪は被選挙権がなくなるところを救われ、大統領への道が少し開けたこととなります。

日 本

【石破首相の商品券配布】



石破総理大臣は、今月3日の総理大臣公邸で行った自民党の当選1回の衆議院議員15人との会食に先立って、出席議員の事務所に1人10万円分の商品券を届けたことを3月13日に明らかにしました。政府関係者や出席議員によると全員が返却したという事です。

石破総理大臣は「商品券は会食のお土産代わりに、議員の家族を労う意図などもあった」として法的問題がないと説明しています。

同じ鳥取県が地元の舞立昇治参議院議員は、16日県連の会合で「歴代の総理大臣が慣例として普通にやっていたことがここまで問題になり、真摯に受け止めなければならない」と発言…後に撤回。

【筆者】

石破いじめか…こんなことは与野党問わず過去からの慣例で皆知っている事ではないのか!?

この問題については与党や一部与党の追及が続いており、3月17日も石破首相が重ねて陳謝しました。

野党は6月には東京都知事選、7月に行われるであろう参議院に際し「政治と金」の問題を今回の商品券配布を奇貨として、一般受けするように狙ったのでしょうか。ちょうどタイミングが良い、政治と金の問題は国民にウケる、これは使えるぞ…このことを問題視しようと今回の野党の攻勢が始まったのではないのでしょうか。日本を盛り立てるのではなく引き下ろす政治、党利党略に走っています。

日本を取り巻く問題は対中国、米国からの防衛費増強、関税、地方創生など多くの重要な問題が

山積みになっています。国会というのはこのような問題を議論し、日本が如何あるべきか…どうして国民を幸せにすべきか…などと重要な議論をする場です。これを忘れ野党だけではなく与党の中にも問題視して辞任すればどうかと主張している馬鹿な議員がいます。与野党問わず国会はもっと重要な問題を議論し提案をする必要があると思いますが、未だに小さな事を大きくいう針小棒大とはこの事ですね。足を引っ張るのが国会なのか…しっかりして頂けませんか？

マスコミもこれに乗って大衆迎合に落ちてしまっているところがあります。はたまた石破首相がここまで叩かれるのは怖い顔や上目遣い、首を傾げての発言や腕組、腹を突き出す歩き方など嫌われる面が沢山あります。素直に「総理になった、力を貸してくれ」と言えないのか嫌われる要素があったとしても、与党の国会議員は何をしているのでしょうか。ここまで叩かれるのには国会議員の質が落ちたのか…平和ボケしているのか…もっと大事なことがあるのでは!?と思わざるを得ません。

【シーレーン】

日本は言うまでもなく海洋国家であり、これを確保することで運命が左右されます。石油輸入割合は実に 99.7% で、輸入先は 8 割が中東諸国でこれが不足すると経済は成り立たないばかりか、疲弊してしまうのは明らかです。

全世界を見ると中東依存度は 4 割、日本は 9 割なのです。

この石油や天然ガスといったエネルギー資源を中東から運ぶ海洋路のことを一般的に「シーレーン」と呼ぶのです。



日経より

日本への原油はサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの輸入相手国からタンカーでインド洋を周り、マラッカ海峡を通り南シナ海へ抜けてきます。

【問題】

現在厄介な問題が出てきています。

①南シナ海は日本が第二次世界大戦後に領有権を放棄しました。1970年代に海底油田の発見などを契機として、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアなどが領有権を主張し始めました。2016年にフィリピンが申立てた国際仲裁裁判所は中国が国際法に違反する判断をしたにも拘らず、EEZ内の南シナ海のスカボロー諸島内に人工島をつくり軍事拠点化を進め、観光化して実行支配を強めています。

②中国は日中間で境界が未画定の東シナ海の「日中中間線」付近で新たなガス田開発を単独で進めています。

③尖閣諸島問題

5つの島と3つの岩礁からなる沖縄県尖閣諸島を巡り日中間で対立しています。

2012年9月に日本政府が魚釣島、北小島、南小島の3島を地権者から買い取りました。残る2島のうち大正島は国有で民間の所有の1島である久場島は防衛相が借り上げています。ところがここでもブイを置き、中国の公船が日本領海に侵入するなどしています。



24年以降、欧州ーアジア航路は紅海を避け、アフリカ喜望峰を経由する迂回路の航行距離が1.4倍も要するにも拘らず、航行中の船を74%増加しました。これはイエメンの反政府武装勢力カフーシの船舶攻撃が紅海で相次いだ影響で、エジプト北部スエズ運河を通る貨物船が激減し、代替ルートのアフリカ最南端の喜望峰経由とせざるを得なくなったのです。経済的負担が大きくなりシェアが逆転したのはこの為です。これだけ安全のために航路周辺の政情の安定が重要視されるのです。

【台湾海峡】

日本や韓国にとっては台湾海峡が封鎖されることは、海上輸送・経済の生命線に多大なダメージを与えられることで懸念されるところです。

2022年、ペロ氏米下院議長が冬至の台湾総統であった蔡英文総統を訪問した時、米国が台湾を見捨てることのないと台湾へ関与する姿勢を明らかにしました。これに対し中国は台湾を包囲するかのようになり軍事演習を実施し、一時的であるにせよ中国は台湾に繋がるシーレーンを事実上海上封鎖したのです。

【米国の対抗措置】

それに対抗する形で米国でも米海軍のミサイル巡洋艦2隻が、台湾海峡を通過したことを発表しています。

安倍首相が述べた「台湾有事は日本有事」そのものですね。

安倍元首相が退任後の2021年12月1日、台湾の民間シンクタンクが開催したセミナーにオンラインで基調講演を大なった際に発せられた言葉です。安倍元首相は以下のように語っています。

「台湾への武力侵攻は地理的、空間的に必ず日本の国土に重大な危険を引き起こす」「台湾有事は日本有事、すなわち日米同盟の有事でもある。この認識を習近平国家主席は決して見誤るべきではない」「日本と台湾、そして民主主義を奉じるすべての人々は、習近平国家主席と中国共産党の指導部に対し、誤った道に踏み込むなと繰り返し訴え続ける必要がある。軍事的冒険は経済的自殺の道でもある」と述べたのです。 正にその通りです。

ミャンマー地震



3月28日、ミャンマー北部マンダレーの北でM7.7の地震が発生しました。震源地はサガン市の西北16kmで震源の深さは10km、その12分後にも2回目の地震が発生しM6.4でした。

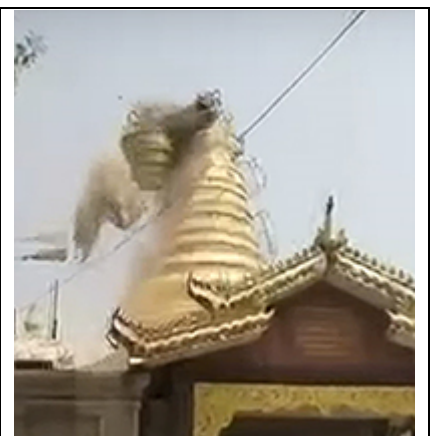
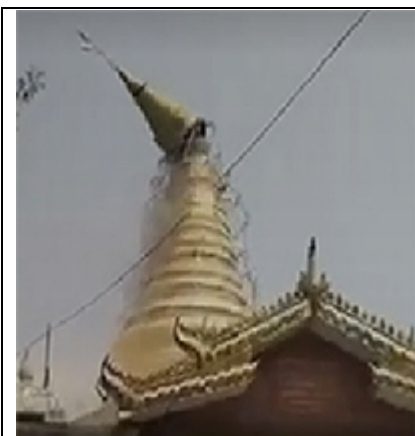
死者、負傷者ともに数千人を超えるとみられます。

中部第2の都市マンダレー在住の日本人は、2人負傷しているが命に別状はない…ということです。

現地ではパゴダ、ビル、住宅が崩壊する被害が出ています。

ミャンマーは敬虔な仏教徒、下の写真は信仰的であるパゴダが崩壊していく様子を捉えた写真です。

ミャンマーは2021年に軍事クーデターにより軍事政権が権力を握っており、ラジオ、テレビなどを統制しているために情報の取得が難しい状況にあります。



タイ

震源地から 100km 以上離れたタイの首都バンコクでも、建設中の高層ビルが倒壊するなど被害が出ています。この倒壊で分かっているだけで 3 人の死亡と 60 人以上の負傷者、80 人以上の建設作業員が行方不明になっています。

写真はタイで建設中の高層ビル倒壊の様子です。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp